

Chuo Vision 2025

世界に存在感のある大学を目指して

2016年度

学校法人中央大学事業計画

学校法人中央大学

目 次

はじめに.....	1
Ⅰ. 中央大学中長期事業計画「ChuoVision2025」におけるミッション、ビジョン	2
1. 教育.....	2
2. 研究.....	2
3. 社会貢献.....	2
4. キャンパス	2
5. 経営.....	2
Ⅱ. 2016 年度重点政策	2
Ⅲ. 事業計画	3
1. 重点事業計画.....	3
2. 基本計画.....	4
3. 経営・財政計画	5
Ⅳ. 数値目標・指標.....	6
1. 大学の基礎データ	6
2. 教育.....	6
3. 研究.....	7
4. グローバル化.....	7
5. 学生募集.....	7
6. スポーツ振興.....	7
7. 経営.....	8

はじめに

学校法人中央大学は創立 130 周年を機に「中長期事業計画 Chuo Vision 2025」を策定しました。このなかの大きな基本方針として、複数の新学部の新設、都心キャンパスの拡充、グローバル戦略の推進等が挙げられています。大学を取り巻く国内外の環境が大きく変容しているなかで、中央大学がこれらの環境の変化に対応して今後一層発展し、世界に存在感のある大学をめざしていくためには、これら中長期事業計画に掲げられている基本方針を着実に実施することが不可欠であります。

2016 年度は、この中長期事業計画の実施の初年度にあたり、中央大学が 10 年後のあるべき姿に向かって進むべき道への第一歩を踏み出す重要な年であります。この年度にどのような具体的な成果を上げることができるのかが、その後の中央大学の取り組みに大きな影響を与えることとなります。したがって、2016 年度以降の取り組みを実現するためには、中央大学にかかわるすべての人々の協力の下に、全学的な力を結集する必要があります。

2016 年度学校法人中央大学事業計画は、これまでの単年度事業計画とは異なって、中長期事業計画の内容を組み入れ、それらを反映したものとなっています。2016 年度事業計画の全体的な構成は、以下の 4 つの柱から成っています。

まずⅠでは、中央大学中長期事業計画「Chuo Vision 2025」におけるミッションとビジョンを掲げ、Ⅱの 2016 年度重点政策では、具体的な成果を上げるべき重点政策として、新学部構想案の策定、キャンパスマスタープランの策定、グローバル戦略構想検討委員会の設置等、スポーツ振興策の策定、総合学園構想検討委員会の設置、これら 5 つの項目を掲げています。Ⅲの事業計画では、中長期事業計画の内容に即して、重点事業計画、基本計画、経営・財政計画という構成をとり、それぞれ具体的な取り組みを掲げています。そしてⅣの数値目標・指標では、2017 年 3 月末日までに達成されるべき目標を示しました。

2016 年度学校法人中央大学事業計画

I. 中央大学中長期事業計画「ChuoVision2025」におけるミッション、ビジョン

中長期事業計画「Chuo Vision2025」におけるミッション（使命）、ビジョン（将来構想）は以下の通り。

【Mission】

「グローバルな視野と実地応用の力を備え、人類の福祉に貢献する人材の育成」

【Vision】

1. 教育

「社会の期待に応え、人類の福祉に貢献する力を備えた人材を育成するための総合的な実学教育の拠点の形成」

2. 研究

「地球規模での複雑な諸問題の解決に寄与する専門的かつ学際的な研究の推進」

3. 社会貢献

「特色ある教育研究に立脚した社会連携とヒューマンネットワーク拠点の形成」

4. キャンパス

「人類の未来を拓き、常に新たな社会的価値を創出する総合キャンパスの構築」

5. 経営

「本学の継続的な事業活動を支える揺るぎない経営基盤の確立」

II. 2016 年度重点政策

2016 年度の事業計画においては、本学のミッション、ビジョンに基づく教育研究活動を中心とした恒常的な活動を継続して進めるとともに、中長期事業計画に定めたさまざまな改革に着手することとしている。それらのなかで、2016 年度において特に具体的な成果を挙げるべき重点政策を以下の通りとする。

1. 現在及び将来の社会が新たに抱える課題に対応できる有為の人材を輩出するために、既存の教員組織と教育組織を見直し、これまでの本学の伝統的な学問分野に加えて、ICT 系、メディア系、健康福祉系などの複数の学部新設を目指し、新学部構想検討委員会を設置し、新学部構想案を策定する。
2. 本学の将来的なキャンパスのあり方を検討する全学的なキャンパス整備構想検討委員会を設置し、多摩キャンパスと後樂園キャンパスの二大拠点化へ向けたキャンパスマスタープラン（将来計画）を策定する。併せて、キャンパスマスタープランに基づいて、既存キャンパスにおける情報及び教育研究環境の整備を行う。
3. グローバル戦略構想検討委員会を設置し、「グローバル・プロフェッショナル」の概念を掲げた施策を展開する。具体的には、本学の学生の国際力を高めるため、海外からの留学生受け入れと海外への留学のための環境整備を行う。優秀な学生を海外から獲得するために、各学部及び研究科において、外国語で修了できるコースの開設を目指す。また、すべての科目を英語等で教えるグローバル新 FLP (Faculty-Linkage Program) の開設を目指す。
4. 「中大スポーツ」の振興・活躍を本学発展の契機とすることを目的として、中央大学スポーツ振興・強化推進室を設置し、本学のスポーツ活動の強化策を一体的に推進するとともに、4 年後の東京オリンピック・パラリンピックにおいて本学代表選手が活躍できるよう中期的な強化策について検討する。

5. 総合学園構想検討委員会を設置し、附属校と大学が連携する総合学園体制を構築することによって、建学の精神を体現する生徒・学生の育成プログラムについて検討する。

Ⅲ. 事業計画

1. 重点事業計画

中長期事業計画が対象とする 2025 年度までの期間のうち、本学の成長戦略として 2016 年度に取り組むべき事業計画とそれを支える恒常的な事業計画は、以下の通り。

(1) 教育組織の改編・創設

- 1) 新学部構想案の策定
全学的な検討組織による新学部構想案の策定
- 2) 教育組織の改革
先端的研究領域の創出に向けた研究科の再編

(2) キャンパス整備

- 1) キャンパスマスタープランの策定
 - ①全学的なキャンパス整備構想検討委員会の設置による検討
 - ②本学の活動を支えるキャンパスマスタープランの策定
- 2) 情報環境の整備
 - ①全学的な情報環境の整備
 - ②教育の活性化のための新たな取り組み
- 3) 教育研究環境の整備
 - ①教育研究に関する環境及びインフラの計画的な整備の実施
 - ②中長期事業計画に基づく将来の教育施設の検討
 - ③附属の中学校・高等学校における教育施設・設備の整備
- 4) キャンパスの維持・管理
安全安心の確保を最優先とし、魅力的なキャンパスを目指した施設・設備の維持・管理

(3) グローバル戦略

- 1) 教育と研究の国際化
 - ①グローバル化を推進するカリキュラム体系の構築
 - ②外国人教員・研究者の受け入れプログラム体系の構築
- 2) 学生の海外派遣制度の充実
 - ①留学経験者の増加に向けた施策の実施
 - ②留学時期や留学方法を柔軟に選択できる制度の充実
 - ③国際化推進体制の構築
- 3) 留学生の受け入れ体制の強化
 - ①留学生とのコミュニケーションを活性化する施策の実施
 - ②キャンパスの国際化に対応するための環境整備
 - ③留学生受け入れ戦略の強化
- 4) 教職員の国際化
教職員の国際化に向けた各種施策の推進
- 5) 世界における第二の建学と国際ブランディング
本学におけるグローバルな活動の幅広い発信

(4) 研究環境

- 1) 研究環境の再構築
 - ①専任教員の教育研究業務と学内校務負担の検証と分析
 - ②研究活動の活性化に向けた事務処理の合理化
- 2) 研究パフォーマンスの向上

- ①競争的外部資金の獲得へ向けた体制整備
- ②情報収集（他大学の動向を含む）による研究の活性化
- ③研究者倫理、コンプライアンスの周知・徹底
- ④研究者並びに組織による研究活動の成果の発信

(5) 入試政策

- 1) 入学試験の制度・施策・実施方法等の全学的な検討
 - ①新たな入学試験制度の整備
 - ②厳正な入学試験実施を支える体制の整備
- 2) 学生募集活動の強化
 - ①志願者数増加に向けた施策の実施
 - ②多様な学生募集へ対応するための奨学金制度の充実
 - ③エリア戦略に基づく受験生動向分析による学生募集戦略の展開
 - ④受験生来訪型イベントの開催による受験生の指向性向上
- 3) 広報活動の強化
 - ①情報収集・発信を一元的に行う組織体制の構築
 - ②本学の魅力を適確に発信するための訴求コンテンツの見直し及び強化
 - ③広報戦略を支える人材の育成と適確な広報を行うためのリソースの活用

(6) スポーツ振興事業

- 1) オリンピックを視野に入れた本学スポーツ活動の強化
 - ①オリンピック・パラリンピック等で活躍の期待される選手の育成施策の検討
 - ②本学におけるスポーツ強化の在り方の検討
- 2) スポーツ活動による社会貢献
 - 東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた連携と本学スポーツ活動の認知拡大

(7) 総合学園

- 建学の精神を体現する生徒・学生の育成
- ①附属の中学校・高等学校、大学の連携のための体制の構築
 - ②建学の精神を体現する生徒・学生の育成プログラムの検討

2. 基本計画

本学の理念・目的を達成するために必要な課題及び恒常的に改善を図らなければならない課題に関する 2016 年度の事業計画は、以下の通り。

(1) 教育力

- 1) 学修支援体制の強化
 - ①学修意欲向上及び退学者抑制施策の検討・実施
 - ②在学生アンケート等の調査結果を踏まえた改善サイクルの構築
- 2) 教育体制の強化
 - ①教育効果を高める学期制度・授業時間制度の導入
 - ②学修をサポートするファカルティ・ディベロップメント、スタッフ・ディベロップメント活動の活性化
 - ③入学の目的を達成するための環境整備
 - ④大学院における教育研究活動支援の強化
 - ⑤資格取得に向けた学修支援の推進
 - ⑥生涯学習・社会人教育の推進
 - ⑦キャリア形成支援の強化
 - ⑧附属の中学校・高等学校における魅力ある教育活動の推進

(2) 社会貢献力

本学における社会貢献活動の公表

- ①本学における社会貢献活動の把握と体系的な整理
- ②学内における意識・情報の共有
- ③社会貢献活動の学外への情報開示

(3) ブランド力

- 1) 本学の魅力（訴求点）の明確化
本学の魅力（訴求点）の明確化と共有
- 2) 学員の帰属意識の向上
学員サービスの充実に向けた施策の検討と実施
- 3) 志望先大学としての魅力の向上
本学の認知拡大のための施策の実施

(4) 外部資金の獲得

- 1) 体制の整備と仕組みの構築
 - ①競争的資金の獲得に向けた施策の実施
 - ②外部資金獲得に向けた教職員の意識醸成
- 2) 財政基盤の確立
 - ①経常費補助金の獲得に向けた施策の実施
 - ②新募金制度発足を含めた募金活動の展開

(5) 職員人事政策

- 1) 新たな人事政策の策定と適正な職員数の確立
 - ①高度化・多様化する業務への対応を可能とする職員の意識改革
 - ②ダイバーシティの理念を実現する人事政策の再構築
- 2) 財政面での制度・運用の見直し
 - ①現行予算制度の検証
 - ②従来の予算編成及び執行体制の見直し

3. 経営・財政計画

(1) 経営・運営政策

- 1) 本学の教育研究活動並びに事業計画の推進
 - ①総合戦略推進会議による事業計画の着実な実行
 - ②本学における内部質保証システムの高度化・実質化
 - ③認証評価への十全な対応
 - ④事業計画策定を支援するための情報環境整備（大学 IR）
- 2) 危機管理体制の強化
 - ①災害発生時における安全を確保するための体制整備
 - ②ハラスメント防止のための生徒、学生、教職員の意識の醸成と定着化
 - ③生徒、学生、教職員の健康維持のための医療サービスの向上
- 3) ガバナンス・マネジメント機能の強化
円滑な意思決定・業務遂行を実現する体制整備

(2) 財政政策

財務基盤の改善・強化

- ①適正な学生定員数の在り方を踏まえた学費体系の整備
- ②資金の流動性を高める適正な資金運用
- ③教育研究の活性化を支える財政基盤の形成

IV. 数値目標・指標

中長期事業計画「Chuo Vision2025」において定めた事業活動の数値目標・指標について、2016年度事業計画を推進し、2017年3月末日までに達成されるべき目標を以下の通り定めた。

1. 大学の基礎データ

学生数、教職員数

(単位：人)

指標	2014年度	2016年度	2025年度
学部入学定員（学則上）	5,507	5,527	6,277
学部収容定員（学則上）	22,108	22,108	25,108
全学収容定員	24,928	24,758	27,644
全学生数（学部、大学院、専門職大学院）	27,002	26,928	27,210
専任教員数	715	704	700
専任職員数（全）	456	463	400

2. 教育

教育活動の状況及び施策の成果を把握する項目

指標	2014年度	2016年度	2025年度
学部学生数	25,082	25,100	25,108
学部女子学生比率	35.0%	36.0%	45.0%
学部女子学生数	8,779	9,036	11,299
全学生数（学部、大学院、専門職大学院）	27,002	26,928	27,210
専任女性教員比率（大学）	13.4%	14.0%	20.0%
就職決定率	97.9%	98.0%	98.5%
司法試験累積合格率*	68.01%	70%	75%
司法試験合格者数順位	2位	1位	1位
公認会計士合格者数順位	3位	3位	1位
国家公務員総合職合格者数順位（私大順位）	5位	3位	1位

*現行制度になってこれまでの間、本学法科大学院修了を受験資格として、司法試験を受験し合格した者の割合

3. 研究

研究活動の状況及び施策の成果を把握する項目

(単位：千円)

指標	2014 年度	2016 年度	2025 年度
学外研究費受入額	1,596,563	1,400,000	1,810,100
科研費採択件数 (新規+継続)	197 件	221 件	271 件
科研費採択額 (新規+継続)	465,530	465,000	704,600

4. グローバル化

グローバル化の状況及び施策の成果を把握する項目

(単位：人)

指標	2014 年度	2016 年度	2025 年度
専任外国人教員等比率 (外国籍教員と外国の大学で学位 (博士号) を取得した日本人教員の比率)	10.9%	17.0%	25.0%
うち専任外国人教員比率	4.2%	4.9%	10.0%
外国人留学生数	817	900	1,000
海外留学者数 (単位取得を伴う者)	655	1,038	2,200
外国語による授業科目数割合	3.4% ※2015 年度	3.1%	20.0%

5. 学生募集

学生募集の状況及び取り組みの成果を把握する項目

(単位：人)

指標	2014 年度	2016 年度	2020 年度※
学部入学試験志願者数 (総数)	72,725	一般入学試験志願者数 75,000	85,000
一般入試志願者ランキング	8 位	7 位	5 位

※大学入学者選抜の一体的改革の動向を見極めた上で、2021 年度以降の数値目標を設定する。

6. スポーツ振興

スポーツ振興施策の成果を把握する項目

指標	2012 ロンドン 2014 ソチ	2020 東京
オリンピック・パラリンピック代表選手人数 (在学生・卒業生)	ロンドン 5 人 ソチ 2 人	20 人以上

指標	5 年以内	10 年以内
東京箱根間往復大学駅伝順位	5 位以内	優勝

7. 経営

経営状況及び施策の成果を把握する項目

(1) 組織・人事

指標	2014年度	2016年度	2025年度
事務組織数（部相当・事務室相当・課相当の事務組織）	90	92	76
管理職人数	130	145	80
職員数に占める管理職の割合	28.5%	31.3%	20.0%
管理職に占める女性の割合	18.5%	18.6%	33.8%
専任職員数（全）	456	463	400
専任女性職員比率	39.0%	39.3%	45.0%

(2) 財務（大学会計）

（単位：千円）

指標	2014年度	2016年度	2025年度
帰属収入※【総合】	43,498,137	44,000,000	50,000,000
寄付金収入	190,557	500,000	1,000,000
			2016年度に新募金制度を立ち上げ、10年間で100億円の寄付金の獲得
人件費比率	57.4%	56.0%	50.0%
人件費依存率	74.9%	73.0%	70.0%

以上